



# 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月26日  
上場取引所 東大

上場会社名 センコー株式会社  
コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6440-5155  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	270,361	12.2	8,274	35.6	8,333	30.7	3,478	53.8
23年3月期	241,046	5.9	6,099	0.8	6,375	2.3	2,261	23.2

(注) 包括利益 24年3月期 3,897百万円 (87.1%) 23年3月期 2,082百万円 (24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	27.65	25.07	5.8	4.4	3.1
23年3月期	18.44	16.72	4.0	3.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3百万円 23年3月期 3百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	202,847	63,274	30.3	488.25
23年3月期	177,284	60,604	33.3	469.14

(参考) 自己資本 24年3月期 61,424百万円 23年3月期 59,024百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,341	16,466	6,094	13,354
23年3月期	7,408	11,389	3,405	14,394

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期		5.00		5.00	10.00	1,263	54.2	2.1
24年3月期		6.00		6.00	12.00	1,509	43.4	2.5
25年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		30.2	

(注) 配当金の内訳 記念配当 24年3月期 第2四半期末1円00銭 期末1円00銭

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	144,000	13.5	4,350	14.4	4,250	16.3	2,100	27.6	16.69
通期	300,000	11.0	10,200	23.3	10,000	20.0	5,000	43.7	39.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	128,989,476 株	23年3月期	128,989,476 株
期末自己株式数	24年3月期	3,183,467 株	23年3月期	3,174,635 株
期中平均株式数	24年3月期	125,812,093 株	23年3月期	122,632,149 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	182,586	4.8	5,598	16.8	5,724	16.0	2,172	128.0
23年3月期	174,299	2.6	4,794	6.2	4,937	3.9	952	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.27	15.66
23年3月期	7.77	7.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	173,572	56,500	32.5	447.93
23年3月期	157,964	55,547	35.1	440.64

(参考) 自己資本 24年3月期 56,351百万円 23年3月期 55,439百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 経営成績 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	3
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
( 4 ) 事業等のリスク .....	4
2 . 企業集団の状況 .....	5
3 . 経営方針 .....	6
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	6
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	6
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
4 . 連結財務諸表 .....	7
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	7
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
( 7 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
( 連結貸借対照表関係 ) .....	19
( 連結株主資本等変動計算書関係 ) .....	21
( セグメント情報等 ) .....	23
( 1 株当たり情報 ) .....	25
( 重要な後発事象 ) .....	25
5 . 個別財務諸表 .....	26
( 1 ) 貸借対照表 .....	26
( 2 ) 損益計算書 .....	29
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	30
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	34
6 . その他 .....	34

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の経営成績

当期の日本経済は、東日本大震災の発生直後に輸出・生産が大幅に落ち込みましたが、被災設備の復旧やサプライチェーンの回復により、景気は震災前の水準まで着実に回復してまいりました。しかしながら、海外経済の成長ペースの鈍化や、円高による輸出産業への影響、原油価格の高騰、電力不足問題など先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、震災の影響による生産活動の落ち込みにより物量が大幅に低下したものの、サプライチェーンの回復により急速に回復いたしました。しかし、円高やタイの洪水被害による輸出・生産への影響などからその後の物量は低調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループはお客さまの震災復旧・復興対応のご支援を経営の最重点課題と位置付けるとともに、平成22年4月にスタートさせた「Moving Global」をコーポレートスローガンとする、中期経営三ヵ年計画の2年目の年として、国内外で積極的な経営を進めてまいりました。

国内では、千葉県野田市に当社最大の物流拠点となる「野田第1PDセンター」、「野田第2PDセンター」を開設し、大手GMS（総合スーパー）の物流業務を行うとともに関東地区での物流サービスを強化いたしました。さらに、宮崎県北部の倉庫拠点集約と保管面積拡大を目的とした「日向PDセンター」を宮崎県日向市に、北海道北広島市には北海道全域を対象とする物流サービスを拡充するための「北広島PDセンター」をそれぞれ開設いたしました。また、ケミカル製品の安定輸送、事業拡大を目的にケミカルタンカー「扇奥羽丸」を就航させました。

海外では、米国ケンタッキー州に「ケンタッキー物流センター」を開設し、米国の現地企業や日系企業向けに物流業務を開始いたしました。

また、商事・貿易事業の強化の一環として、包装資材・食品・酒類・生活雑貨の総合商社である「株式会社スマイル」を、新たな物流サービス分野への事業展開を図るため、楽器・精密機器・重量物・医療機器の輸送などを行う「中国ピアノ運送株式会社」を、それぞれ子会社として当社グループに迎えました。

当期の業績といたしましては、震災の復旧需要をはじめ、災害関連商品や節電関連商品などの既存物量が増加したことや、9月に「株式会社スマイル」をグループ会社としたこと、新規顧客の積極的な開拓を行ったことなどにより、連結営業収益は2,703億61百万円と対前期比12.2%の増収となりました。一方、利益面におきましては、燃料費の上昇などのマイナス要素があったものの、増収効果とコスト改善効果により、連結営業利益は82億74百万円と対前期比35.6%の増益、連結経常利益は83億33百万円と対前期比30.7%の増益となりました。連結当期純利益につきましては34億78百万円と対前期比53.8%の増益となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

住宅物流事業での仮設住宅などの震災復旧需要、流通ロジスティクス事業での復旧に関わる住関連商品や節電関連商品、暑さ軽減商品などの既存物量が増加したこと、さらには新規顧客の積極的な開拓による売上拡大などがあり、事業収入は2,224億94百万円と対前期比5.2%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

株式会社スマイルのグループ会社化、株式会社丸藤の売上拡大及び貿易事業の拡大、石油販売事業の売上増加などにより、事業収入は448億11百万円と対前期比67.9%の増収となりました。

(その他事業)

情報処理事業の売上増加などにより、事業収入は30億55百万円と対前期比7.2%の増収となりました。

次期の見通し

今後の日本経済は、新興国・資源国に牽引された海外経済の成長率の高まりや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化することにより、緩やかに回復するものと考えられます。しかしながら、欧州債務問題などの海外経済の失速要因、本格的な震災復興需要の規模と発生時期の不透明性、電力需給の問題、円高傾向などの景気下振れ要因もあり、予断を許さない状況です。

当社グループは、このような環境の中で中期経営ビジョンに基づき、社会との共生を図り、従業員の成長志向を育み、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスをグローバルに提供する「流通情報企業」をグループ全体で目指してまいります。

このような企業活動を積極的に推進する中で、当社グループの次期業績予想といたしましては、連結営業収益3,000億円、連結営業利益102億円、連結経常利益100億円、連結当期純利益50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は2,028億47百万円となり、前期末に比べ255億62百万円の増加となりました。これは受取手形及び営業未収入金が95億40百万円、たな卸資産が34億14百万円、有形固定資産が94億35百万円、無形固定資産が28億48百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当期末における負債の残高は1,395億73百万円となり、前期末に比べ228億93百万円増加いたしました。これは支払手形及び営業未払金が96億93百万円、社債が50億円、長期借入金が80億91百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当期末の純資産は632億74百万円となり、前期末に比べ26億69百万円の増加となりました。これは利益剰余金が20億94百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より3.0%低下し、30.3%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、10億40百万円減少し、133億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは93億41百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が77億83百万円、減価償却費が61億59百万円、仕入債務の増加が39億68百万円となったものの、売上債権の増加が44億83百万円、利息の支払額が11億86百万円、法人税等の支払額が23億68百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは164億66百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が119億49百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が45億99百万円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、60億94百万円の収入となりました。これは長期借入れによる収入が126億50百万円、社債の発行による収入が50億円あったものの、長期借入金の返済による支出が82億2百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が19億11百万円、配当金の支払額が13億83百万円となったこと等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	34.6	33.5	32.0	33.3	30.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.3	22.1	22.4	19.1	20.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.9	9.9	9.6	8.2	7.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.1	6.1	5.3	6.2	7.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり6円(内訳：普通配当5円、創立65周年記念配当1円)とし、既にお支払いいたしました中間配当金6円(内訳：普通配当5円、創立65周年記念配当1円)と合わせまして、年間配当金12円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株当たり12円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「第一部企業情報 第2事業の状況 4. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社68社及び関連会社3社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っております。事業内容としては、自動車運送事業、鉄道運送事業、倉庫業、物流センターの運営等の『物流事業』、石油販売、商事販売及び貿易事業の『商事・貿易事業』、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画において、

- ・ 営業収益3,000億円 営業利益90億円 営業収益営業利益率 3%
- ・ D/Eレシオ(有利子負債/自己資本) 1倍以下

を中期的な具体的な目標として定めております。

(ご参考)

平成22年度の中期経営計画策定当初は、上記を目標としておりましたが、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載の通り、次期の業績は営業収益3,000億円、営業利益102億円(営業収益営業利益率3.4%)を見込んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年の中期経営計画をスタートさせております。その概要は以下の通りです。

コーポレートスローガン 『 Moving Global 』			
1. 中期グループビジョン			
グループ全体で、社会との共生を図り、従業員の成長志向を育む中、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを、グローバルに提供する、流通情報企業を目指します。			
2. 中期グループ経営方針			
(1) 国内外で、お客様の要望に応え、新たな市場の創出に取り組む			
(2) グループ総体で効率性の追求を図り、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを提供する			
(3) 法令遵守、環境対応、安全重視の3つをCSRの柱と位置づけ、活動を充実する			
(4) グループ人材の意欲と健康の向上・能力アップに向け、制度・環境整備を進める			
(5) 財務健全性の確保に重点を置いた財務施策を推進する			
3. 連結数値目標			
		(億円)	
	平成21年度	平成24年度	
	実績	当初目標	(ご参考)次期業績予想
営業収益	2,276.9	3,000	3,000
営業利益	61.5	90	102
経常利益	62.3	85	100
当期純利益	29.5	43	50



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,394	13,354
受取手形及び営業未収入金	31,147	<sup>4</sup> 40,688
商品及び製品	719	4,087
販売用不動産	15	3
仕掛品	104	150
原材料及び貯蔵品	176	188
繰延税金資産	2,505	2,051
その他	3,798	3,782
貸倒引当金	29	53
流動資産合計	52,833	64,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	83,805	95,267
減価償却累計額	46,842	49,460
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 36,962	<sup>2</sup> 45,806
機械装置及び運搬具	18,326	20,868
減価償却累計額	13,361	15,054
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 4,964	<sup>2</sup> 5,814
工具、器具及び備品	4,475	4,778
減価償却累計額	3,623	3,918
工具、器具及び備品(純額)	851	859
土地	<sup>2</sup> 39,233	<sup>2</sup> 39,837
リース資産	5,586	6,858
減価償却累計額	2,235	3,266
リース資産(純額)	3,351	3,591
建設仮勘定	1,340	229
有形固定資産合計	86,703	96,139
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,028	3,730
その他	3,358	3,505
無形固定資産合計	4,387	7,235
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 2,984	<sup>1, 2</sup> 4,754
長期貸付金	4,313	4,223
差入保証金	8,719	8,810
繰延税金資産	4,969	4,000
その他	<sup>1</sup> 12,599	<sup>1</sup> 13,709
貸倒引当金	226	280
投資その他の資産合計	33,359	35,217
固定資産合計	124,450	138,592
資産合計	177,284	202,847

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	22,603	<sup>4</sup> 32,297
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,900
短期借入金	16,545	13,936
リース債務	1,608	2,066
未払法人税等	1,719	2,281
賞与引当金	2,853	3,125
役員賞与引当金	112	172
災害損失引当金	836	43
その他	7,643	9,260
流動負債合計	53,923	68,084
<b>固定負債</b>		
社債	7,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	-
長期借入金	<sup>2</sup> 32,331	<sup>2</sup> 40,422
リース債務	4,136	4,075
退職給付引当金	9,724	9,468
役員退職慰労引当金	37	66
特別修繕引当金	39	52
資産除去債務	292	316
その他	4,295	5,087
固定負債合計	62,756	71,489
負債合計	116,679	139,573
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,782
利益剰余金	20,806	22,901
自己株式	1,046	1,049
株主資本合計	59,063	61,155
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2	157
繰延ヘッジ損益	9	156
為替換算調整勘定	31	44
その他の包括利益累計額合計	38	269
新株予約権	107	149
少数株主持分	1,472	1,700
純資産合計	60,604	63,274
負債純資産合計	177,284	202,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	241,046	270,361
営業原価	220,569	245,426
営業総利益	20,477	24,935
販売費及び一般管理費	14,377	16,661
営業利益	6,099	8,274
営業外収益		
受取利息	214	181
受取配当金	870	912
団体定期受取保険金	249	254
その他	700	533
営業外収益合計	2,035	1,882
営業外費用		
支払利息	1,187	1,200
団体定期保険料	278	243
その他	294	379
営業外費用合計	1,760	1,823
経常利益	6,375	8,333
特別利益		
固定資産売却益	-	174
消費税免除益	34	-
特別利益合計	34	174
特別損失		
固定資産売却損	119	302
固定資産除却損	180	190
特別退職金	84	179
リース解約損	82	50
災害による損失	976	-
減損損失	451	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
投資有価証券売却損	62	-
出資金評価損	34	-
特別損失合計	2,122	723
税金等調整前当期純利益	4,287	7,783
法人税、住民税及び事業税	2,708	2,705
法人税等調整額	561	1,525
法人税等合計	2,146	4,230
少数株主損益調整前当期純利益	2,140	3,553
少数株主利益又は少数株主損失( )	120	74
当期純利益	2,261	3,478

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,140	3,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	180
繰延ヘッジ損益	19	181
為替換算調整勘定	29	16
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	57	343
包括利益	2,082	3,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,205	3,786
少数株主に係る包括利益	122	110

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,345	20,521
当期変動額		
新株の発行	2,175	-
当期変動額合計	2,175	-
当期末残高	20,521	20,521
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	16,607	18,782
当期変動額		
新株の発行	2,175	-
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	2,175	-
当期末残高	18,782	18,782
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	19,604	20,806
当期変動額		
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	2,261	3,478
連結範囲の変動	13	-
当期変動額合計	1,201	2,094
当期末残高	20,806	22,901
<b>自己株式</b>		
当期首残高	772	1,046
当期変動額		
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	274	2
当期末残高	1,046	1,049
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	53,785	59,063
当期変動額		
新株の発行	4,350	-
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	2,261	3,478
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
連結範囲の変動	13	-
当期変動額合計	5,277	2,092
当期末残高	59,063	61,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	49	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	154
当期変動額合計	47	154
当期末残高	2	157
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	22	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	166
当期変動額合計	12	166
当期末残高	9	156
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	3	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	13
当期変動額合計	27	13
当期末残高	31	44
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	23	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	307
当期変動額合計	61	307
当期末残高	38	269
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	80	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	41
当期変動額合計	27	41
当期末残高	107	149
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,233	1,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	228
当期変動額合計	238	228
当期末残高	1,472	1,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	55,123	60,604
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	4,350	-
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	2,261	3,478
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
連結範囲の変動	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	577
当期変動額合計	5,481	2,669
当期末残高	60,604	63,274

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,287	7,783
減価償却費	5,590	6,159
災害損失	976	-
減損損失	451	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	302
固定資産除却損	180	190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	183	470
賞与引当金の増減額(は減少)	531	193
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	793
受取利息及び受取配当金	1,084	1,094
支払利息	1,187	1,200
売上債権の増減額(は増加)	728	4,483
たな卸資産の増減額(は増加)	560	802
仕入債務の増減額(は減少)	774	3,968
その他	401	487
小計	11,209	12,643
利息及び配当金の受取額	275	253
利息の支払額	1,194	1,186
法人税等の支払額	2,881	2,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,408	9,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,646	11,949
有形固定資産の売却による収入	661	1,362
投資有価証券の取得による支出	29	1,396
投資有価証券の売却による収入	76	53
関係会社株式の取得による支出	400	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,599
関係会社出資金の払込による支出	171	10
長期貸付けによる支出	1,565	118
その他	314	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,389	16,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	450	152
長期借入れによる収入	9,100	12,650
長期借入金の返済による支出	6,490	8,202
社債の発行による収入	-	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,543	1,911
株式の発行による収入	4,350	-
自己株式の取得による支出	276	2
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	1,071	1,383
その他	215	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,405	6,094



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	9
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	606	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	14,504	14,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	495	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,394	13,354

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、新たに株式を取得したことにより株式会社スマイル及びその子会社3社、中国ピアノ運送株式会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 上記51社以外のセンコービジネスサポート株式会社以下17社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

大連保稅区貝思特國際貿易物流有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(センコービジネスサポート株式会社以下17社)及び関連会社(守山包装株式会社以下2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州扇拓物流有限公司他海外子会社3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

最終仕入原価法に基づく原価法

貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引についてヘッジ会計の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象...外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引及び変動金利借入金

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスクのヘッジ及び金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。金利スワップ取引についてはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、発生した連結会計年度より定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	712百万円	702百万円
その他(出資金)	450	452

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保資産：		
建物	776百万円	423百万円
車輛運搬具	0	2
土地	2,392	2,225
計	3,168	2,651
対応する債務：		
長期借入金	100	0
1年内返済予定の長期借入金	0	100
計	100	100

(2) その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
SENKO(USA)INC(借入債務)	166百万円	SENKO(USA)INC(借入債務) 154百万円
扇拡物流(上海)有限公司(リース債務)	2	上海扇拡国際貨運有限公司(リース債務) 19
上海扇拡国際貨運有限公司(リース債務)	11	従業員(住宅資金借入債務) 2
計	179	計 176

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による買戻し条件付債権売却額	2,627百万円	1,984百万円
買戻し義務限度額	853	385

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	150百万円	139百万円

4 期末日満期手形の処理方法

当連結会計年度末日は銀行休業日ではありますが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	163百万円
支払手形	-	31

5 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行（前年度は13行）と、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円	28,100百万円
借入実行残高	6,650	7,700
差引額	18,350	20,400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	111,989,476	17,000,000	-	128,989,476
合計	111,989,476	17,000,000	-	128,989,476
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,172,362	1,006,595	4,322	3,174,635
合計	2,172,362	1,006,595	4,322	3,174,635

(注)1. 発行済株式数の増加17,000,000株は、公募増資による増加15,000,000株、第三者割当増資による増加2,000,000株であります。

2. 自己株式の増加1,006,595株は、単元未満株式の買取りによる増加6,595株、平成23年1月28日取締役会決議に基づく取得による増加1,000,000株であります。

3. 自己株式の減少は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	107
	合計	-	-	-	-	-	107

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	634	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,989,476	-	-	128,989,476
合計	128,989,476	-	-	128,989,476
自己株式				
普通株式(注)	3,174,635	8,832	-	3,183,467
合計	3,174,635	8,832	-	3,183,467

(注) 自己株式の増加8,832株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-					149
	合計	-					149

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	754	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	754	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日



(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	211,508	26,687	2,850	241,046	-	241,046
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	708	8,633	3,885	13,227	13,227	-
計	212,216	35,320	6,736	254,273	13,227	241,046
セグメント利益	5,097	504	640	6,242	142	6,099
セグメント資産	156,634	8,058	8,339	173,031	4,252	177,284
その他の項目						
減価償却費	4,885	64	163	5,113	476	5,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,295	115	158	10,569	1,829	12,399

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去 13,227百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額4,252百万円には、管理部門に対する相殺消去 1,602百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,855百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額476百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,829百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	222,494	44,811	3,055	270,361	-	270,361
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	704	10,536	3,449	14,690	14,690	-
計	223,199	55,347	6,505	285,051	14,690	270,361
セグメント利益	6,603	1,276	690	8,571	297	8,274
セグメント資産	171,328	15,298	10,083	196,710	6,136	202,847
その他の項目						
減価償却費	5,252	124	171	5,548	611	6,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,798	137	115	17,052	668	17,721

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 297百万円には、セグメント間取引消去 14,690百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,136百万円には、管理部門に対する相殺消去 1,858百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,995百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額611百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額668百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	469円14銭	1株当たり純資産額	488円25銭
1株当たり当期純利益金額	18円44銭	1株当たり当期純利益金額	27円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円7銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,261百万円	3,478百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,261百万円	3,478百万円
期中平均株式数	122,632千株	125,812千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	12,631千株	12,925千株
(うち新株予約権)	345千株	526千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	12,285千株	12,398千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,063	8,750
受取手形	482	607
営業未収入金	18,931	20,222
販売用不動産	15	3
貯蔵品	109	119
前払金	47	40
前払費用	1,318	1,405
短期貸付金	2,332	1,205
役員及び従業員に対する短期債権	28	31
繰延税金資産	1,694	1,331
未収入金	2,945	5,332
その他	574	484
貸倒引当金	10	14
流動資産合計	40,534	39,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,280	80,479
減価償却累計額	38,135	40,101
建物(純額)	32,144	40,378
構築物	9,496	10,119
減価償却累計額	7,067	7,309
構築物(純額)	2,429	2,810
機械及び装置	3,213	3,667
減価償却累計額	2,521	2,675
機械及び装置(純額)	692	991
船舶	4,701	6,012
減価償却累計額	2,262	3,139
船舶(純額)	2,439	2,873
車両運搬具	6,768	6,904
減価償却累計額	5,772	5,913
車両運搬具(純額)	996	991
工具、器具及び備品	3,760	3,949
減価償却累計額	3,082	3,257
工具、器具及び備品(純額)	678	691
土地	36,620	37,247
リース資産	4,219	5,245
減価償却累計額	1,435	2,280
リース資産(純額)	2,783	2,964
建設仮勘定	1,036	239
有形固定資産合計	79,821	89,188

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	590	583
電話施設利用権	126	125
権利金	182	149
リース資産	1,836	1,901
無形固定資産合計	2,734	2,759
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,724	3,249
関係会社株式	5,819	11,597
出資金	5,529	5,529
関係会社出資金	864	875
長期貸付金	106	94
役員及び従業員に対する長期貸付金	134	159
関係会社長期貸付金	2,967	2,789
差入保証金	7,231	7,208
建設協力金	194	186
破産更生債権等	24	29
前払年金費用	2,412	2,704
長期未収入金	3,245	4,094
繰延税金資産	4,462	3,450
その他	453	399
貸倒引当金	295	266
投資その他の資産合計	34,874	42,103
固定資産合計	117,430	134,052
資産合計	157,964	173,572
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,870	3,865
営業未払金	12,025	12,155
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,900
短期借入金	8,150	7,950
1年内返済予定の長期借入金	6,675	4,328
リース債務	1,363	1,741
未払金	1,673	1,802
未払費用	1,431	1,706
未払法人税等	1,192	1,578
前受金	320	321
前受収益	6	7
預り金	5,143	6,513
賞与引当金	1,749	1,838
役員賞与引当金	66	108
災害損失引当金	836	43
その他	25	0
流動負債合計	42,530	48,861

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	7,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	-
長期借入金	32,001	40,023
リース債務	3,596	3,495
長期未払金	2,759	3,467
退職給付引当金	8,365	7,952
特別修繕引当金	39	52
資産除去債務	292	300
その他	932	919
<b>固定負債合計</b>	<b>59,887</b>	<b>68,210</b>
<b>負債合計</b>	<b>102,417</b>	<b>117,072</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金		
資本準備金	18,612	18,612
その他資本剰余金	170	170
<b>資本剰余金合計</b>	<b>18,782</b>	<b>18,782</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,430	1,548
特別償却積立金	46	41
別途積立金	12,817	12,317
繰越利益剰余金	1,404	2,578
<b>利益剰余金合計</b>	<b>17,203</b>	<b>17,992</b>
自己株式	1,046	1,049
<b>株主資本合計</b>	<b>55,460</b>	<b>56,246</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	21	105
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>21</b>	<b>105</b>
<b>新株予約権</b>	<b>107</b>	<b>149</b>
<b>純資産合計</b>	<b>55,547</b>	<b>56,500</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>157,964</b>	<b>173,572</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	174,299	182,586
営業原価	162,517	170,201
営業総利益	11,782	12,385
販売費及び一般管理費	6,987	6,786
営業利益	4,794	5,598
営業外収益		
受取利息	181	180
受取配当金	878	928
団体定期受取保険金	249	254
受取地代家賃	65	72
その他	408	319
営業外収益合計	1,784	1,755
営業外費用		
支払利息	1,033	1,063
社債利息	91	109
団体定期保険料	278	243
その他	238	213
営業外費用合計	1,641	1,629
経常利益	4,937	5,724
特別損失		
固定資産売却損	-	302
特別退職金	-	179
固定資産除却損	139	148
リース解約損	65	37
災害による損失	976	-
子会社株式評価損	683	-
減損損失	451	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
出資金評価損	18	-
特別損失合計	2,465	668
税引前当期純利益	2,471	5,056
法人税、住民税及び事業税	1,944	1,582
法人税等調整額	425	1,302
法人税等合計	1,519	2,884
当期純利益	952	2,172

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,345	20,521
当期変動額		
新株の発行	2,175	-
当期変動額合計	2,175	-
当期末残高	20,521	20,521
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	16,436	18,612
当期変動額		
新株の発行	2,175	-
当期変動額合計	2,175	-
当期末残高	18,612	18,612
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	170	170
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	170	170
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	16,607	18,782
当期変動額		
新株の発行	2,175	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,175	-
当期末残高	18,782	18,782
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,433	1,430
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	121
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	118
当期末残高	1,430	1,548



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	52	46
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	5
特別償却積立金の取崩	6	10
当期変動額合計	6	4
当期末残高	46	41
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	11,317	12,817
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500
別途積立金の積立	1,500	-
当期変動額合計	1,500	500
当期末残高	12,817	12,317
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,015	1,404
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	121
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
特別償却積立金の積立	-	5
特別償却積立金の取崩	6	10
別途積立金の積立	1,500	-
別途積立金の取崩	-	500
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	952	2,172
当期変動額合計	1,611	1,174
当期末残高	1,404	2,578
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	17,324	17,203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	952	2,172
当期変動額合計	120	788
当期末残高	17,203	17,992

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	772	1,046
当期変動額		
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	274	2
当期末残高	1,046	1,049
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	51,505	55,460
当期変動額		
新株の発行	4,350	-
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	952	2,172
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	3,955	785
当期末残高	55,460	56,246
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	126
当期変動額合計	37	126
当期末残高	21	105
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	16	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	126
当期変動額合計	37	126
当期末残高	21	105
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	80	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	41
当期変動額合計	27	41
当期末残高	107	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	51,601	55,547
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	4,350	-
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	952	2,172
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	167
当期変動額合計	3,945	953
当期末残高	55,547	56,500

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。